

第51期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

株式
会社 **サニエー**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しております。

(<https://www.san-a.co.jp/>)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3 社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社ローソン沖縄
株式会社サンエー浦添西海岸開発
株式会社サンエーパルコ

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 サンエー運輸株式会社
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- ・ 会社等の名称 サンエー運輸株式会社
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

店舗在庫

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ドラッグストア（株式会社マツモトキヨシ F C 店舗）

売価還元法による低価法

- ・家電部門（株式会社エディオン F C 店舗）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 原材料及び貯蔵品

原材料（流通センター在庫）

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産除く）

建物（建物附属設備除く）……………旧定率法

建物（建物附属設備除く）以外

2007年 3 月31日以前に取得したもの……………旧定率法

2007年 4 月 1 日以降に取得したもの……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～34年

機械装置及び運搬具 9 年～15年

工具、器具及び備品 3 年～12年

ロ. 無形固定資産

借地権（事業用定期借地権）……………契約期間に基づく定額法

ソフトウェア（自社使用分）……………社内における利用期間（5 年）に基づく定額法

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 投資その他の資産

長期前払費用……………均等償却

なお、主な償却期間は 5 年～30 年であります。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

ロ. 商品券等回収損失引当金……………一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

67,437百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物

1,468百万円

土地

4,938百万円

計

6,406百万円

② 担保に係る債務

上記に該当する債務はありません。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首 の株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	31,981	－	－	31,981

(2) 自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	18	0	－	18

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2020年5月26日開催の第50期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,694百万円
- ・ 1株当たり配当額 53円
- ・ 基準日 2020年2月29日
- ・ 効力発生日 2020年5月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 2021年5月25日開催予定の第51期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,757百万円
- ・ 1株当たり配当額 55円
- ・ 基準日 2021年2月28日
- ・ 効力発生日 2021年5月26日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に自己資金で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金、差入保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのすべてが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、テナント賃貸借契約等に係る敷金及び保証金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）管理

営業債権については、公的機関、社会福祉団体及び営業取引先に限定しており、取引先相手ごとの期日及び残高を管理しております。また、適時に信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

建設協力金、差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に契約先の信用状況の把握に努めております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務はありません。

投資有価証券については、取得、売却は取締役会の承認により行われ、上場株式については定期的に時価等を把握しております。その他の株式についても定期的に財務状況を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

現金販売を主としており、日々の売上予算及び仕入先ごとの締め日、支払日等を基に、資金繰計画を作成し管理しております。また、運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末の総額は98億円であります。

④ 金融商品等の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百 万 円)	時 価 (百 万 円)	差 額 (百 万 円)
(1)現金及び預金	40,124	40,124	—
(2)売掛金	5,046	5,046	—
(3)投資有価証券 (*2)	354	354	—
(4)差入保証金 (*3)	1,919	1,901	△17
(5)建設協力金 (*3)	536	594	57
(6)買掛金	(16,282)	(16,282)	—
(7)未払金	(6,969)	(6,969)	—
(8)未払法人税等	(1,999)	(1,999)	—
(9)預り金 (*4)	(4,000)	(4,000)	—
(10)リース債務 (*5)	(327)	(327)	—
(11)長期預り保証金 (*4)	(6)	(6)	△0

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)連結貸借対照表に記載している投資有価証券のうち、時価のある上場株式についてのみ表示しております。

(*3)流動資産のその他に含めている短期建設協力金及び差入保証金については、それぞれ建設協力金、差入保証金に含めて表示しております。

(*4)預り金のうち1年内返済予定の長期預り保証金については、長期預り保証金に含めて表示しております。

(*5)流動負債のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 建設協力金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

- (6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 預り金、(10)リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (11) 長期預り保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	134百万円
関係会社株式	21百万円
差入保証金	2,973百万円
長期預り保証金	3,789百万円

非上場株式等及び関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確でなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(11) 長期預り保証金」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 4,001円24銭

(2) 1株当たり当期純利益 190円04銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

関係会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品及び製品

店舗在庫

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ドラッグストア（株式会社マツモトキヨシ F C 店舗）

売価還元法による低価法

・家電部門（株式会社エディオン F C 店舗）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・原材料及び貯蔵品

原材料（流通センター在庫）

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

建物（建物附属設備除く）……………旧定率法

建物（建物附属設備除く）以外

2007年3月31日以前に取得したもの……………旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～34年

構築物 10年～30年

機械装置 9年～15年

工具、器具及び備品 3年～12年

② 無形固定資産

借地権（事業用定期借地権）……………契約期間に基づく定額法

ソフトウェア（自社使用分）……………社内における利用期間（5年）に基づく定額法

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 投資その他の資産
長期前払費用……………均等償却
なお、主な償却期間は5年～30年であります。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。
 - ② 商品券等回収損失引当金……………一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 退職給付に係る会計処理の方法
計算書類において、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における会計処理の方法が連結計算書類と異なっております。
 - ② 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	57,704百万円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建物	1,468百万円
土地	4,938百万円
計	6,406百万円
② 担保に係る債務	
上記に該当する債務はありません。	
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	3,701百万円
② 長期金銭債権	36,684百万円
③ 短期金銭債務	719百万円
④ 長期金銭債務	1,043百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引高	
① 営業収益	2,175百万円
② 営業費用	5,462百万円
(2) 関係会社との営業外取引高	
営業外収益	522百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (千 株)
普通株式	18	0	－	18

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費損金算入限度超過額	1,593百万円
固定資産減損損失	265百万円
賞与引当金否認	383百万円
未払費用否認	275百万円
未払事業税否認	135百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	619百万円
未払役員退職慰労金	83百万円
資産除去債務	140百万円
その他	330百万円
繰延税金資産小計	3,826百万円
評価性引当額	△354百万円
繰延税金資産合計	3,471百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△128百万円
その他有価証券評価差額金	△48百万円
その他	△64百万円
繰延税金負債合計	△242百万円
繰延税金資産の純額	3,229百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被保有者）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	株式会社サンエー浦添西海岸開発	所有直接100%	資金の援助 不動産賃借 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注)	- 88	貸付金	27,840
				建設協力金の支払	-	建設協力金	10,200
				不動産賃借	3,840	前払費用 差入保証金	352 1,920

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,988円05銭
(2) 1株当たり当期純利益 187円22銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。